

平成27年度 日本大学学部連携研究推進シンポジウム募集要項

研究推進部

1 主旨

本シンポジウムは、学術研究における新たな連携を積極的に学内に求め、複数学部の研究者が連携して開催するもので、日本大学のスケールメリットを活かした「学部連携に基づく日本大学発イノベーションの実現」に向けた研究推進を図り、積極的に外部の競争的資金の獲得ができる研究環境の整備に寄与することを目的とする。

2 募集内容

①対象となるシンポジウムの概念

- (1) 平成27年度に開催するシンポジウム、学術講演会、研究集会等（以下、シンポジウムと総称する）であり、本学のスケールメリットを活かし、複数の学部が連携して主催するものであること。特に、連携学部については、特定領域に限定することなく、文系・理工系・医歯薬系・生物系等を横断的に含むものとし、将来的に本学を代表する総合研究に発展し、積極的に外部の競争的資金の獲得ができる研究環境の整備に寄与することが期待されるシンポジウムであること。

なお、本シンポジウムの助成は、学外の学術団体等の主催による学会等の開催に関わる運営費の一部として成されるものではない。

- (2) 次のことが期待される研究推進環境の整備に寄与するシンポジウムであること。

- 1) 広範な専門領域の連携による新規な研究プロジェクトの創成
 - a. 外部の競争的資金の獲得につながる共同研究プロジェクトの構築
 - b. 連携研究推進による学内研究資金の効率的運用
 - c. 異分野の研究者との連携による研究のブレークスルー
- 2) 日本大学のスケールメリットをアピールできる知的財産としてのシーズ公表
 - a. 統合テーマによる総合的研究成果公表
- 3) 日本大学研究者相互の研究情報交換に基づく研究連携の推進
 - a. 他学部研究者並びに、その研究テーマ・手法等の情報交換
 - b. 研究装置等の他学部における研究環境の情報交換
 - c. 上記 a 及び b に基づく学内研究の活性化及び共同研究の創成

- (3) 本学の複数学部の専任教員が当該シンポジウムの企画立案・運営・実施を担当するもので、開催準備、連携学部との連絡・調整、運営及びシンポジウム開催後のプロジェクト等の推進について、各連携学部の事務局の協力が得られていること。

- (4) シンポジウムの企画立案・運営・実施の担当を含む、本学の複数学部の専任教員によって構成される研究組織を構築し、計画書にそのメンバー構成を明記すること。

- (5) シンポジウム開催以後においても、関連学部が連携して学術研究を体系的に推進するものであること。
- (6) シンポジウムの主たる発表者は本学所属の研究者とする。なお、海外の大学・研究機関との共同研究に発展することが想定できるシンポジウムの研究課題については、それに関わる基調講演等を目的に学外研究者を招聘することができる。学外研究者を招聘する場合には、計画書に招聘理由を明記すること。

②応募種別

(1) 国内シンポジウム助成

本学の複数学部の専任教員によって構成される研究組織を構築し、上述①の概念に基づき、日本大学の総合的研究力の向上を目指すシンポジウムへの助成。

(2) 国際シンポジウム助成

上記(1)に基づく研究組織を更に発展させるために、海外の大学・研究機関との共同研究の想定のもと、当該大学・研究機関からの講演者の招聘を必要とするシンポジウムへの助成。但し、その共同研究実施の実現性が明確であること。

③助成額

- (1) 国内シンポジウム助成 助成額 上限120万円
- (2) 国際シンポジウム助成 助成額 上限200万円

④対象経費

- (1) シンポジウム等開催に直接必要となる経費（消耗品、印刷製本費、通信運搬費、賃借料、人件費等）
- (2) 学外招待講演者等の講演謝金
- (3) 招待講演者等の旅費（日当・宿泊料を含む）

⑤募集・審査方法

- (1) 募集方法 部科校長宛通知等による募集（学内募集）
- (2) 募集期限 平成27年9月14日（月）
- (3) 審査方法 研究委員会助成金審査専門部会で審査を行う。

⑥シンポジウム等実施に係る留意事項

- (1) 採択にあたり、応募の際に提出して頂いた予算については、申請内容を精査し、申請額から減額される場合があります。その際は、決定された助成額に基づき予算書を作成し、再度提出をお願いいたします。
- (2) 採択時に開催日が決定していない場合、シンポジウムの開催は平成27年度であること及び、平成28年3月中旬迄に支出報告書を提出することを踏まえて、シンポジウム開催2箇月前までに開催日を決定してください。
- (3) 学術講演会、研究集会等であっても、それらの開催にあたっては必ず「日本大学学部連携研究推進シンポジウム」としての開催である旨を含めて下さい。
また、パンフレット、看板、当日配布の資料には、必ず、「日本大学学部連携研究推進シンポジウム」という名称を記載してください。パンフレット、当日配布資料等は、研究推

進部研究推進課に2部ご提出ください。シンポジウム名の表示についてご不明な点は、研究推進部研究推進課にお問い合わせください。

英文で表記する場合には、下記の名称を記載して下さい。

Nihon University Interfaculty Symposium

(看板、パンフレット、当日配布資料等への表示例)

平成27年度 日本大学学部連携研究推進シンポジウム 『日本大学発の復興研究—東日本大震災からの復興と防災DMCの構築に向けて』
--

- (4) シンポジウム等で使用する対象経費の執行は、所属学部の「研究費の手引」を準用して下さい。特に会合費については、シンポジウム開催当日に係る経費支出を基本とします。また、申請内容について十分に精査の上、効率的な使用を心がけ、社会通念上妥当な申請を行ってください。
- (5) 費目間の流用が50パーセントを超える場合は、予算の執行前に本部に内申して承認を得て下さい。
- (6) 学外招待講演者の招聘については、招聘自体がシンポジウムの目的となるのではなく、それにより当該学部連携研究プロジェクトの進展にどのような影響を与えるかを具体的に明記してください。

⑦その他

- (1) シンポジウム等終了後に実施報告書、経理報告書、成果報告書を提出頂きます。
また、採択されたシンポジウム等については、その後の研究進捗状況、及び外部資金への研究費申請状況・外部資金の獲得状況等について後日調査を行います。
- (2) 採択されたシンポジウムについて、経費支出状況に関する内部監査を行います。研究代表者は事務局と連携して適切な経費使用に努め、手続書類・証票書類等に不備・不足の無いよう支出手続きを行ってください。
- (3) 採択されたシンポジウムについては、本学として統一してPRを行いますので、シンポジウムの開催情報提供にご協力ください。

以 上